**別表**

|  |  |
| --- | --- |
| 大分類 | 中分類 |
| Ａ　農業、林業 | 01農業、02林業 |
| Ｂ　漁業 | 03漁業（水産養殖業を除く。）、04水産養殖業 |
| Ｃ　鉱業、採石業、砂利採取業 | 05鉱業、採石業、砂利採取業 |
| Ｆ　電気・ガス・熱供給・水道業 | 33電気業、34ガス業、35熱供給業、36水道業 |
| Ｇ　情報通信業 | 37通信業、38放送業 |
| Ｈ　運輸業、郵便業 | 42鉄道業、43道路旅客運送業、44道路貨物運送業、45水運業、46航空運輸業、47倉庫業、48運輸に附帯するサービス業、49郵便業（信書郵便事業を含む。） |
| Ｊ　金融業、保険業 | 62銀行業、63協同組織金融業、64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、65金融商品取引業、商品先物取引業、66補助的金融業等、67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む。） |
| Ｋ　不動産業、物品賃貸業 | 68不動産取引業、69不動産賃貸業・管理業 |
| Ｌ　学術研究、専門・技術サービス業 | 71学術・開発研究機関、74技術サービス業（他に分類されないもの）（うち小分類741をいう。） |
| Ｏ　教育、学習支援業 | 81学校教育、82その他の教育、学習支援業（うち、小分類821、822をいう。） |
| Ｐ　医療、福祉 | 83医療業、84保健衛生、85社会保険・社会福祉・介護事業 |
| Ｑ　複合サービス事業 | 86郵便局、87協同組合（他に分類されないもの） |
| Ｒ　サービス業（他に分類されないもの） | 88廃棄物処理業、91職業紹介・労働者派遣業、93政治・経済・文化団体、94宗教、95その他のサービス業、96外国公務 |
| Ｓ　公務（他に分類されるものを除く。） | 97国家公務、98地方公務 |
| Ｔ　分類不能の産業 | 99分類不能の産業 |

※上記分類は、日本標準産業分類に基づく。